



くりはら 市議会だより

第46号

平成28年2月1日



議会報告会に126人 2

補正 関東・東北
予算 豪雨災害に2億5800万円追加 6

5委員会 先進地に学ぶ 10

一般質問 スポーツパーク構想などに19人 12

「私もひとこと」

佐藤 勇悦さん(一迫)・小野寺知子さん(瀬峰) 22

若柳で行われた「出初め式」
無火災を祈る祝賀放水

スポーツパークに意見集中 議会報告会を開催

議会は、市民から信頼され、開かれた議会を目指し、10月28日から3日間の日程で市内10地区において「議会報告会」を実施しました。

議会報告会では126人の市民が参加し、議会改革・放射性廃棄物の問題・スポーツパーク構想など103件に及ぶ意見や要望がよせられ、議会や市政に対する関心の高さが示されました。

主な内容を掲載します。また、栗原市のホームページでは、議会報告会の報告書をすべて公開しています。

地方創生

議会は提案型に



10月に実施した報告会

問 地方創生に関する特別委員会を設置して提案型の議会になってほしい。

回答 議会から提案していくことは大事なことであり、意見として受け止める。

問 以前、陳情を提出し

た際、紹介済みの通知が届いたが、取り上げない理由を知らせるべきではないか。

回答 本市議会における陳情の処理方法は、その写しを配布することとしている。陳情の取扱いは検討したい。

予算の審査は市民の視点で

問 市にはお金がないというが、スポーツパーク構想が出てきた。本当はある

のではないか。その財源を国保税の引下げなどに充ててほしい。市民の視点に立

ち予算の審査をしてほしい。

回答 一般的に財政調整基金の目安は、一般会計の約1割と言われている。現在の基金残高は100億円を超えているが、借入金もあり、不測の事態にも備えなければならぬ。議会でもしっかりと予算などを審査している。

問 女川原発の再稼働についてどう考えるか。避難計画は30⁺圏内であるが、その圏外も対象にすべきではないか。

回答 東日本大震災後、特

別委員会で女川原発を視察している。再稼働に係る議論は、議会ではない。(拙速な再稼働を行わないことを求める意見書)を平成24年12月定例会で議決している。また30⁺圏内で済むとは思っていない。

問 空き家が多くなっている。若者定住に向けたリフォーム助成や家財処分費用の助成が必要ではないか。

回答 空き家はあるが、すぐに貸し出せる状況にないものが多い。有効な事業を検討していきたい。

飼料用米への取り組み課題は

問 昨今の農業情勢下において、農業者は今後の農業経営のあり方に不安を抱いている。飼料用米への取り組みの課題は何か。また、課題解決に向けた今後の具体的な構想を聞きたい。

回答 多収性品種を作付しなければ収益が上がらない。栗つこ農協との意見交換会の中では、飼料用米専用のカントリーエレベーターが

必要であるとの意見があった。課題解決に向けて、関係機関との連携が必要である。

問 農業従事者の高齢化が進行し、担い手不足が深刻な問題である。国は、どのような改革を進めようとしているのか。

回答 国は、担い手に農地を集約しようとしている。農地中間管理事業などの農



議会で寄せられる市民の声

特集 放射能や

業改革や農協改革のほか、農業委員会のあり方も見直すとしている。今後はTPPの影響も心配される。

あった。河川改修の要望をするよう市や県に働きかけてほしい。

進行する高齢化 不安な行政サービス

【問】インフラ整備は進んでいるが、高齢化が進行する中で、今後の行政サービスに対する不安がある。高齢者の方が冬場だけでも過ごせるような施設を整備するなど、ソフト面にも力を入れてほしい。

【問】高齢者、介護などの施設が不足し、入所待機者が多い実態を認識しているか。

【問】学校再編計画が進められているが、前期計画の再編が本当に良かったのか検証し、後期計画の見直しも含めて委員会でも検討してほしい。

指定廃棄物

最終処分場の建設 議会は明確に反対を



市民の間に回答

【問】最終処分場建設には、議会としても明確に反対してほしい。議会は反対なのか。

【問】詳細調査に関しては、議員個々に多様な意見があり言及していない。最終処分場の建設に関しては不適

【問】市長は、最終処分場の詳細調査について、3候補地同時に行うことが受入れの条件としているが、本市だけでも受入れ、不適地であることを証明してほしいか。また、議会の考え方はどうか。

スポーツパーク

素案が示されれば 市民にも説明を

地であることから、反対の意見書を提出している。また、本市だけが先行するのは市民の理解を得られない。

【問】スポーツパーク構想の素案が議会に示されたら、市民にも分かるようにしっかりと検討し説明してほしい。

【問】人口が減少している中で、スポーツパークをつくる必要があるのか。各地区に体育施設があるので、修繕しながら既存施設を活用すべきではないか。

市の施設を民間管理

3団体の指定管理者が決まる

12月定例会では、一迫の老人福祉センターや築館B&G海洋センター体育館など、市の施設の管理について民間や地域の持つ知識や経験などを活用して、市民サービスの向上を図ることを目的に、市内3団体を指定管理者と決定しました。

また、築館の農村環境改善センター（ふるさとセンター）の一部を市役所として利用するための条例の改正や鷺沢学校給食センターを廃止する条例などを可決しました。



センターの管理には事務員が必要

一迫老人クラブ連合会 2施設の指定管理者に

これまで市が管理していた「一迫老人福祉センター」と「一迫地区活性化センター」の2施設を新たに一迫老人クラブ連合会に管理・運営を任せることにしました。

一迫
老人福祉
センター

期 間 平成28年度から
平成30年度まで
管理料 1603万円
(限度額の見込)

一迫
地区活性化
センター

期 間 平成28年度から
平成30年度まで
管理料 557万円
(限度額の見込)

築館
B&G海洋センター
陸上競技場外5施設

管理者

特定非営利活動法人
栗原市体育協会

期 間 平成28年度から
平成32年度まで
管理料 1億5389万円
(限度額の見込)

志波姫
体育センター

管理者 しわひめスポーツ
クラブ

期 間 平成28年度から
平成32年度まで
管理料 2882万円
(限度額の見込)

議会を 傍聴しませんか

議会の傍聴は簡単です。傍聴の「受付」に住所と氏名を記入するだけで、どなたでも議会を傍聴することができます。

「議会だより」では十分に伝えることができない議案の審議や一般質問など、議論の経過を見ることができま

す。
2月定例会は2月9日から開会の予定ですが、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎(22) 1170



和解

損害賠償2件決定

平成27年8月、栗原市栗駒伝統文化の伝承館（みちのく伝創館）敷地内において、小型乗用芝刈機による草刈作業中、小石を跳ね上げ、市立栗駒病院駐車場に駐車していた車両に損害を与えました。相手方との和解が成立したため損害賠償の額を決定しました。



伝創館の隣には病院の駐車場も

築館農村環境改善センター（通称「ふるさとセンター」）の2階機能（生活改善研修室および農事研修室）の用途を廃止しました。ふるさとセンターは昭和59年度から昭和60年度にかけて、国の農村総合整備モデル事業の補助金により建設しました。合併後、2階部分を産業経済部の執務室として利用してきましたが、国と協議した結果、今後も市役所の執務室として利用

ふるさとセンター 2階が市の執務室



ふるさとセンター2階の産業経済部

することとなったため、2階部分の生活改善研修室などの用途を廃止しました。なお、1階部分はこれまでどおり使用できます。

表彰

総務大臣から感謝状

平成27年度、総務大臣感謝状の贈呈式において、地方議会議員として、永年地方自治行政に貢献された功績により、佐藤勇議員に総務大臣から感謝状が贈呈されました。



佐藤 勇 議員

県知事から表彰

平成27年宮城県「文化の日」の表彰において、多年にわたる議員活動を通じて、地方自治の擁立と住民福祉の向上に尽力された功績により、濁沼一孝議長並びに五十嵐勇議員が、宮城県知事から表彰されました。



濁沼 一孝 議長



五十嵐 勇 議員

「関東・東北豪雨」で被災 鶯沢学校給食センター廃止

平成27年9月の「関東・東北豪雨」により被害を受けた鶯沢学校給食センター



12月で廃止となった鶯沢学校給食センター

を、平成27年12月末で廃止することにしました。鶯沢学校給食センターでこれまで、まかなっていた配食は、若柳学校給食センターで調理することになります。

関東・東北

補正予算

豪雨災害に2億5800万円追加

一般会計の12月補正予算では、歳入歳出予算からそれぞれ7億2013万円を減額し、総額を511億6624万円としました。

歳入

国庫支出金で社会資本整備総合交付金の内示額の決定に伴う減額や県支出金では平成27年9月関東・東北豪雨による被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の追加、財産収入では不動産売却収入などの追加や寄

歳出

付金の追加をし、財政調整基金などの繰り入れ戻しや市債での減額や追加をしました。
総務費では、合併10周年記念協賛事業謝礼金や鷲沢振興センターの土地購入費などを追加しました。

民生費では、障害者福祉自立支援給付費の利用見込みの増加に伴う扶助費の追加や高清水放課後児童クラブを小学校の校舎内で行うための工事費の追加、関東・東北豪雨で被災した農業用施設・機械の取得又は修繕に要する費用の一部を助成する補助金などを追加しました。

土木費では社会資本整備総合交付金の内示額の決定に伴い、市道改良事業や都市計画道路事業、公営住宅建設事業などを減額しました。
教育費では、瀬峰幼稚園で平成28年4月から給食提供を行うため、給食搬入口の工事費などを追加しました。

訂正内容
 P6 医療管理課の答の中で「通常の医療局人事での…」とありますが、正しくは「通常の医局人事での…」の誤りでした。

P7 災害対策会議の記事中の総務常任委員会の調査場所に「北二股自動点灯堰」とありますが、正しくは「北二股自動転倒堰」の誤りでした。同じく文教民生常任委員会の調査場所に「南谷内遊水地」とありますが、正しくは「南谷地遊水池」の誤りでした。

以上、おわびして訂正いたします。

おわびと訂正

11月16日発行のくりはら市議会だより第45号について、P6およびP7の記事に誤った表記がありました。

主な事業	
<p>築館保育所の備品購入費</p> <p>530万円</p> <p>新たに建設される築館保育所の備品を購入します。</p> 	
<p>農林水産施設の災害復旧費</p> <p>1億4200万円</p> <p>「平成27年9月関東・東北豪雨」による農業用施設災害復旧費の増額をします。</p> 	
<p>消防施設の維持管理費</p> <p>134万円</p> <p>消火栓および防火水槽などの修繕をします。</p> 	
<p>旧鷲沢中学校の体育館復旧費</p> <p>3876万円</p> <p>「平成27年9月関東・東北豪雨」による旧鷲沢中学校体育館の災害復旧をします。</p> 	

意見書1件
可決

12月定例議会では3件の意見書が提出され、うち1件を可決しました。

可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣など国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

TPP交渉内容の情報公開と国会審議の徹底を求める意見書

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加国の関係会合において、同交渉は大筋合意に達した。しかし、生産現場では「農産物重要5品目」の関税堅持を求めた衆参農林水産委員会の決議が守られたのかとの疑問の声が強いほか、当該5品目にとどまらず、すべての野菜や主要果実の関税撤廃など、これまで国民に知らされていなかった合意内容が明らかになり、大きな衝撃と不安が急速に広がっている。

政府は関連文書及び農林水産業をはじめとする国内産業に与える影響額の試算など、あらゆる情報を公開

し、国会で徹底した議論を行い、安易な妥協や署名及び承認を行わないことを強く求める。

請願

市道北神明線の早期拡幅整備を求める請願

代表 針 生 禮 一

本請願は、産業建設常任委員会に付託されましたが、12月定例議会中に結論を得るに至らなかったことから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

陳情

12月定例議会には7件の陳情書が提出されました。平成27年9月11日発災関東東北豪雨災害に関する要望書

鷺沢地区

住民自治推進協議会

会長 佐藤 一雄

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情書の提出について

宮城県春闘共闘会議

代表幹事 安 藤 満

ほか2人

沖繩の米軍普天間飛行場の代替施設建設の早期実現、沖繩米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情

名護市議会議員

宮城 安秀ほか10人

東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める陳情書

宮城県社会保険推進協議会

会長 刈田 啓史郎

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書

在日本大韓国民団

宮城県地方本部

団長 田 炳 樽

平成28年度税制改正に関する提言について

一般社団法人

宮城県法人会連合会

会長 菅原 一博

ほか1団体

有賀沢市道排水路、用水路の早期整備に関する陳情

小野寺 稔

ほか2人

討論

本会議で議題となった次の2案件については、賛成または反対の立場で、それぞれ議員が意見を表明しました。採決の結果は、下記の表のとおりです。

賛成 佐藤 文男 議員

今後の日本に重大な影響を及ぼす法案を、国民に十分説明しないまま自・公政権は数の力で成立させたことに国民は納得していない。戦争は敵も味方も不幸にする。「日本を海外で戦争をする国」へ道を開く安保関連法を廃止することは国民の願いに叶うことと思ひ賛成する。

反対 三浦 善浩 議員

「平和安全法制」は憲法9条の下にあり、「戦争法」などではない。今回の意見書は、厳格な要件や手続きを無視した誤った主張であると考えている。国民の命と平和な暮らしを守り、国際社会の安全にも貢献するため、必要不可欠な法整備であると考え反対するものである。

賛成 佐藤 悟 議員

沖繩県民は、翁長知事・稲嶺名護市長を当選させ、衆議院選挙沖繩4区すべてで勝利した。民意は、明確に示された。米軍基地は、73.7%が沖繩に集中しており、これ以上の負担は、許されない。国民の声に耳を傾けて真摯に対応すべきである。よって賛成する。

反対 三浦 善浩 議員

今、沖繩県民の民意は、世界一危険な普天間基地の一刻も早い危険除去のためにはどうすべきかということだと思ふ。沖繩県民の立場から考えると、中断することによる影響や普天間基地の移設先の代替案を示さないままの賛成はできないと考え反対するものである。

安保関連2法の廃止を求める意見書

沖繩県名護市辺野古における米軍新基地建設を中断し、沖繩県と真摯な話し合いを行うことを求める意見書

12月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

件名	議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
			沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	石川 正運	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 勇	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	五十嵐 勇	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	佐藤 悟	濁沼 一孝
発議第8号 安保関連2法の廃止を求める意見書について		否決	賛	反	賛	反	賛	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	賛	賛	⊗	反	賛	賛	賛	賛	一
発議第9号 沖繩県名護市辺野古における米軍新基地建設を中断し、沖繩県と真摯な話し合いを行うことを求める意見書について		否決	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	⊗	反	反	反	反	反	反	反	賛	賛	⊗	賛	反	賛	賛	賛	一

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「⊗」⇒欠席、「一」⇒議長のため表決に加わらない

全戸に配布されたか 個人番号の通知

総務常任委員会

12月定例議会において、本委員会には、マイナンバー法で定める事務間における個人番号の利用に関し必要な事項を定める「栗原市個人番号の利用に関する条例」や、鷺沢振興センターの敷地購入費などが盛り込まれた一般会計補正予算など5議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。



個人番号を担当する市民課

個人番号通知の 配付状況は

2万3911通、なんらかの理由により未交付となっているのが1055通となっている。

Q 個人番号通知の配付状況について、全戸に配られたのか。

A 12月10日現在、個人番号通知カードの発送数は2万4966通であり、そのうち交付済みが

Q 個人番号通知カードの受け取り拒否に関する罰則はあるのか。

A 受け取り拒否に関する罰則規定はない。



高清水善光寺川にある頭首工

農業用施設の災害復旧に 1億4200万円を増額

産業建設常任委員会

12月定例議会において、本委員会には、平成27年関東・東北豪雨災害に伴う農業用施設災害復旧費の増額などが盛り込まれた一般会計補正予算など9議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

農業用施設の復旧 進み具合は

Q 農業用施設災害復旧の進捗状況は。

A 重機借上料などで実施する水路・農道の応急復旧はほぼ終了しているが、工事請負費に計上している補助災害分は査定中であり、単独分も含め今後発注予定である。

旧鷺沢中学校体育館の災害復旧 工事費など4200万円を増額

文教民生常任委員会

12月定例議会において、本委員会には、関東・東北豪雨災害により被災した所管施設の災害復旧工事費や、障がい者の共同生活援助サービス事業費の増額などが盛り込まれた一般会計補正予算、および入院収益が大幅な減額となった病院事業会計補正予算など13議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

旧鷺沢中学校体育館 8月完成見込み

Q 豪雨災害に見舞われた旧鷺沢中学校の体育館はいつ完成するのか。

A 平成28年8月ころを見込んでいる。

により、患者の受入れができなかったことや、循環器内科医師の退職による心疾患手術時の状態確認が困難となったことから、手術件数が落ち込み、結果として入院患者数が減少したことが要因である。

病院事業会計 3億円の減額

Q 入院収益が3億円あまりの大幅な減額となった理由は何か。

A 年度途中での療養病棟担当医師の退職

スプリンクラー設置 すべて終了したのか

Q 市内介護施設へのスプリンクラー設置はすべて完了したか。

A 平成21年4月施行の改正消防法に伴う対象施設は平成24年度までにすべて設置済みである。

市税条例の一部改正
猶予制度の規定追加

Q 徴収猶予は地方税のすべてに適用されるのか。

A 今回の猶予制度は市税条例で定めた税すべてに該当する。

Q 条例に「徴収猶予に係る担保が提供できない特別な事情があるとき」とあるが、特別な事情とはどういう場合か。

A 担保が必要な際の金額と期間を定めて

いるが、担保となる動産、不動産がないとき、あるいは確実な保証人がいないといった場合など、やむを得ない場合不要とする。

Q 改正される条例の周知であるが、お知らせを出したり、説明会など開催する予定はあるのか。

A 改正される猶予制度についてはこれまで納税者から納税相談を受ける際、分納を行うなどしてきた。この制度が制定され、より一層猶予制度が使いやすくなることからホームページや窓口でお知らせしたいと考えている。



総合支所と棟続きの鷺沢振興センター

Q 被災箇所については、総合支所と連携しながら、早期復旧に努めてほしい。

A 今回の被災箇所は約1200カ所あるが、総合支所と確認、連絡を密にしながら復旧を進めていきたい。

野生鳥獣対策防護柵
購入補助金

Q 補助対象は。

A クマ、イノシシ、ハクビシンなどの対策として、主に太陽光を利用した電気柵設置に係る経費の2分の1の補助で、限度額は5万円となっている。

Q 「箱わな」が市販されているが、補助制度は考えられないか。

A ハクビシンなど小動物に対するものがあるが、取扱いはよっては安全衛生面に危険な部分がある。よって、市では被害状況により許可のある方に対応を依頼しており、現在、補助は考えていない。

Q 被害防止計画から、も小動物の被害防止への対応が必要ではないか。

A 計画の見直しでは、4月から実施隊に移行する。地区を超えた体制などについて、より一層の活動ができるよう駆除隊と協議を行っている。「わな」のあり方は、一般貸し出しや安全衛生などを踏まえ、隊の人数、被害状況や発生割合など考慮しながら協議していく。

なぜ補正予算で計上
る過機の活性炭交換

Q 簡易水道事業特別会計において、る過機の活性炭の交換費用が計上されている。計画的に交換するものと考えて、補正予算で交換することになった理由は。

A 源水にカビ臭が発生したため、館下浄水場と姉齒浄水場の活性炭を交換する必要が生じたものである。

所管事務調査
関東・東北豪雨災害により被害を受けた所管施設の復旧状況を調査

【調査結果】

平成27年9月関東・東北豪雨災害では、市内で2人の尊い人命が奪われ、家屋や農地の浸水など、甚大な被害が発生しました。今回の豪雨災害では、家財などの浸水により、多くの災害ごみも発生しましたが、市では災害により発生した大量のごみの仮置き場を可能な限り早期に設置したことから、被災者の早期復旧の一助となったことが確認されました。また、鷺沢中学校給食センターや旧鷺沢中学校の体育館、テニスコートなど、教育施設を現地調査した結果、これら施設にも甚大な被害がありました。

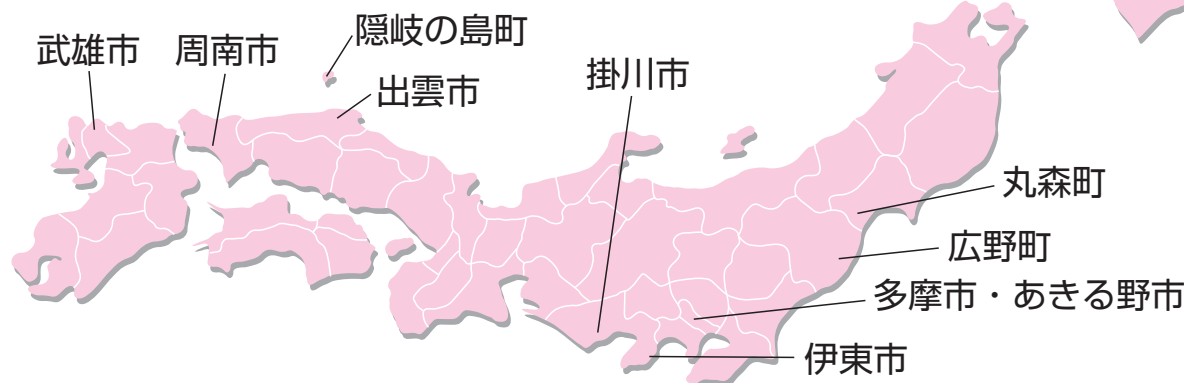
被災した教育施設については、地域の要望を十分に尊重しながら復旧に対応する必要があります。



水害で床が持ち上がった旧鷺沢中体育館

10月19日

先進地に学ぶ



隠岐の島町は、人口約1万4000人の離島で、合計特殊出生率は常に2.0を超えています。隠岐病院には2人の産婦人科医が常勤しているほか、小児科医も常勤しており、さらに、町内には小児科の開業医が複数存在していました。

調査の結果
 出産や子育ての環境が整備されていることが、定住促進の事業を推進する上で大きな柱となり、また、自信をもって事業を推進できる裏付けになっているものと認識させられました。



総務

独自の定住促進と市長部局に一元化

調査の結果
 栗原市においても、開かれた市政の実現のため、さらに市政情報の公開を進めるとともに、市民の利便性の向上や市民要望等に迅速に対応するためにも、それに応じた行政組織のあり方について、委員会としても調査・研究に取り組む必要があると感じました。

調査の結果
 出雲市では当初予算の編成過程において、各課の要求状況と財政部長・市長の査定状況を逐次公表し、財政状況や財政指標等の資料を積極的にホームページで公表しており、開かれた市政の実現に向かっている意識の高さを感じました。また、行政組織においても、市民活動や地域づくりの観点から、スポーツ振興、芸術文化活動、図書館の管理・運営、文化財保護等の事務も市長部局で一元的に所掌し、教育委員会は学校教育に特化して、業務を行っていました。

調査の結果
 本委員会は、栗駒山麓ジオパークの推進のあり方、並びに耕作放棄地の解消に関する調査・研究を行う事を目的に調査を行いました。

伊東市など15自治体で構成する伊豆半島ジオパークは、平成24年に日本ジオパークの認定を受けておりますが、自治体間の温度差の解消や、住民の認知度を高めていく活動などの課題を抱えています。

10/20 ~ 22

産業建設

ジオパークの推進 耕作放棄地の解消



調査の結果
 農地は、一度耕作をやめ、数年経過すると荒廃し、その復元は容易ではないことから、耕作放棄地の抑制対策の強化が重要であると考えます。

調査の結果
 耕作放棄地の再生には、官民一体となった地域農業の課題解決に向けた協議の場である「農業活性化やる気塾」と連携を図りながら取り組んでいました。

掛川市は、農業委員による全農地の現況調査を実施するなど、早くから耕作放棄地の解消に向けた体制を整えていました。

進には、市民全体の盛り上がりが必要不可欠であり、ビクターセンターの設置をはじめ、二次交通の確保など課題はありますが、防災教育や地域活性化の視点から施策の拡充を望むものであります。

11/10 ~ 12

文教民生

「スマイル学習」と
高齢者の孤独死防止

11/18 ~ 20



を積極的に研究する必要があり
ます。

周南市の「高齢者の孤独死防止事業」を調査した結果、高齢者の独り暮らし世帯では、相談できる人が近くにいないなど、問題を抱えたまま孤立する状況も懸念されていることから「もやいネットセンター」を設置しました。このセンターは、高齢者の生活全般にわたる相談業務を担う総合窓口として設置されました。

調査の結果

武雄市では、生徒がタブレット端末を自宅に持ち帰り、予習を行って授業に臨む「スマイル学習（反転学習）」を行っています。授業では、予習の結果から生徒の理解度が把握できることから、理解できていない生徒に教師が集中して教えることができるということです。

調査の結果

栗原市も学校ICT環境事業を推進していることから、カリキュラムなどの課題を解消するよう努め、次代を担うたくましい子ども
の育成に必要な具体的施策

調査の結果
少子高齢化が顕著な栗原市でも、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを目指し、市民から喜ばれる有効な施策を詳細に検討する必要があります。また、周南市の回天記念館を調査した結果、本市の教育においても、戦争の悲惨さや平和に対する理解をより深めるための研究が必要となります。

議会運営

効率的かつ効果的な
議案審査を目指して

11/ 4 ~ 5

本委員会は、予算、決算特別委員会のさらなる効果的かつ効果的な審査をめざし、2つの事例について調査を行いました。

多摩市議会では、予算と決算の連動を掲げ、予算決算特別委員会において、事業に関する評価をとりまとめ、最終的に議会の評価として決定しています。これを受けて、執行部では、その評価も参考にしながら翌年度の予算編成にあたって
います。

調査の結果

栗原市議会では、平成22年度当初予算議案から特別委員会全体での審査に改め、その後も検証を行いながら改善に努めてきました。



調査の結果
二元代表制の一翼を担う議会として、行政運営について監視、評価する立場から、決算審査を通じ、予算にかに反映させていくかが課題であり、さらなる効果的かつ効果的な審査が求められています。これらの課題解消に向けた調査、研究を重ねていきます。

広報編集

読みやすく、分かりやすい
「議会だより」を目指して

10/13 ~ 14



クールで優良賞を獲得しており、余白を活かしたレイアウトと簡潔な文章、写真を多用しており、視覚的にも住民が読みたくなるように紙面を工夫していました。
丸森町議会では、全ページカラー印刷で紙面が明るく、目を引く見出しで住民の読む気を誘っていました。

調査の結果

栗原市議会では、9人の委員が原稿の執筆・収集、割付、写真撮影などを行い、議会だよりを発行しています。

議会だよりによって、議会と市政への関心を深めてもらうことを目的に、福島県広野町（ひろのまち）議会および宮城県丸森町（まゐもりまち）議会を訪問し、調査を行いました。

調査の結果
両議会とも、見出しや写真、余白を活用し、住民を引きつける紙面づくりのため創意工夫を凝らしており、今後の栗原市議会だよりの編集に、大いに参考となる有益な調査でした。
今回の調査で学んだ編集技術を参考にし、市民とともに歩む議会を目指して、より一層読みやすく、分かりやすい「議会だより」の紙面づくりに努めて行きたいと思えます。

広野町議会は、平成24年度の全国町村議会広報コン

一般質問 まちづくりを問う

12月定例議会では、19人の議員が一般質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

新しい工業団地への企業誘致を

市長／市内企業への誘致活動もしたい



議員 かつよし 勝義 相馬

議員 今後の企業誘致の範囲は首都圏だけなのか。市内の既存企業も認めるのか
市長 首都圏や中京圏のみならず市内の企業移転、拡張にも地域経済の活性化を図るため積極的な誘致活動を行っていききたい。



完成間近な第2大林農工団地

議員 9月の災害を教訓に河川敷整備について市民の安全確保のための施策は。
市長 河川整備と早急の復旧を直接国交省に出向き、また、県の意見交換会にも出席し具体的な要望を行っている。県では迫川若柳大橋周辺や荒川・太田川での河川整備を実施しているが、今回は緊急対策として補正予算を計上し対応したいと回答を受けている。引き続き国、県にも強く要望する。

市有地の有効活用を

議員 志波姫南郷コミュニティセンターに隣接する運動公園を宅地分譲などの有効活用の計画は。

市長 現在は近隣の4つの自治会と市で管理運営しているが、広い面積のため苦労している。今後、申し入れを受けながら、地域との十分な話し合いのもと検討したい。

市職員の再任用制度

議員 市職員の退職者への再任用の環境整備や勉強会を行っていけばその反応は。

市長 再任用制度は平成25年度から実施。市は「再任用制度・運用方針」を定め、毎年度その方針に基づき、従前の勤務実績、再任用への勤務意欲、配置可能な職務の有無などを検討し、採用可否を決定する。

スポーツパーク撤退も

市長／市民ニーズに対応、推進

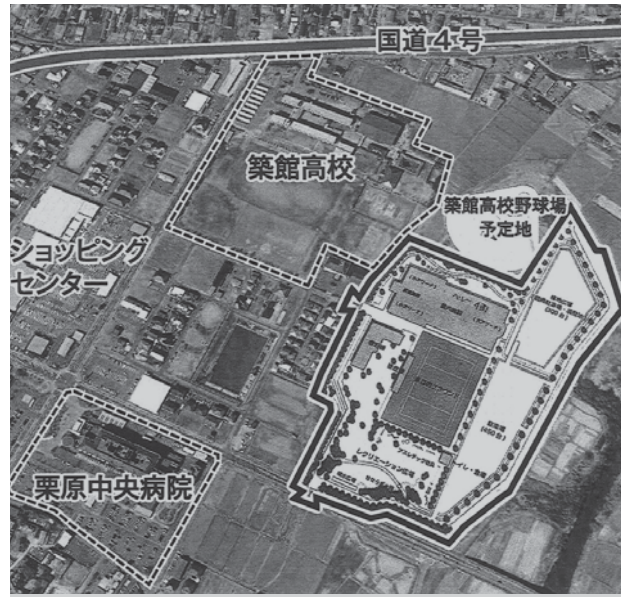


いぐらし いさみ 議員
五十嵐 勇

議員 ホッケー場建設など、断念するもののスポーツパーク計画と東京五輪合宿誘致は分離し推進を図っていく骨子案が公表された。これは大幅な変更ではないか。

市長は先の議会で撤退もあろうと明言している。これに当てはまるものではないか。

市長 市の地方創生の政策として、ホッケー競技はもとより、他のスポーツの大会も誘致するなど、スポーツ振興により、交流人口の拡大を図り地域活性につなげるもので市民のスポーツニーズに対応するため当初



スポーツパーク構想の予定地

の方針どおり整備を進めていく方針である。

議員 市民10人の計画基本構想策定懇話会の意見を市民7万人の代表として捉えているのは理解できないが見解を聞く。また体育協会、競技団体との協議経過は。

市長 市の策定する基本構想に広く市民の意見を反映することが目的であり、市民7万人の代表として捉えていない。体育協会と6月に意見交換した。今後素案を取りまとめた段階で意見交換を行っていく。

議員 合併協議会の重点事業として新市に持ち込んだ事業の進捗と未実施事業の推定事業費の総額は。

市長 新市建設計画の84の重点プロジェクト事業中、平成27年度まで完了事業52、未完了事業31、うち実施中事業14、未着手事業17、中止事業1、事業費総額は把握していない。

水害対策・対応は万全か

市長／行動計画の策定を進める



あべ さだみつ 議員
阿部 貞光



水位観測所

議員 雨量計・水位計設置状況と避難判断水位等の活用はどうか。

市長 宮城県で設置している雨量計は18カ所、気象台の雨量計は3カ所、水位計は24カ所となっており、新たに4カ所を要望している。避難判断水位などは消防団の出勤や住民への周知をする基準に活用している。

議員 河川断面が立木や土砂の堆積により大きく変化している。河床高の差はどうか。また、堤防の総点検をすべきと考えるがどうか。

市長 河川維持計画に基づき、河川パトロールによる目視点検を行い、河川の状況把握に努めている。決壊した二迫川、芋塚川を含む河川は今年度内に緊急点検を実施、その他の河川は来年度総点検を行い、堤防改修を初め河川の維持管理計画を見直すと聞いている。

議員 住民の安全を確保するため行政・地区が一体となったタイムラインの策定を求める。

市長 今回の経験を踏まえ、避難勧告などの発令基準の見直しや、市や市民などがいつ何をするかを時間毎にあらかじめ明確にしておく行動計画の策定を進めていく。

議員 学習指導要領の改訂で、授業時間と学習内容が見直されている。学校週5日制にゆとりはあるか。

教育長 子どもと向き合える時間を確保するため、自主的な業務改善に取り組むよう指導すると共に、各種調査の見直し、電子メールの活用や公務用パソコンの整備などを進め、学校の事務量の低減と積極的な支援を行っている。

地方創生、市の取り組みは

市長／国に先駆けて取り組んできた



議員 千昭 ちあき 佐藤 さとう

議員 地方創生が目指す取り組みは、少子化対策の一層の推進でもある。これまでの対策に加えて、さらなる取り組みはあるのか。

市長 「市民が創るくらし

たい栗原」の実現に向けた各種施策、新たな7つの成長戦略と、国に先駆けて地



建設が進む宅地分譲地

方創生に取り組んできたと自負している。例えば、中学生までの医療費無料化や保育料2人目以降無料化、婚活イベントの実施、空き家バンク事業、宅地分譲事業、企業誘致、工業団地の整備である。さらなる取り組みは現在作成中である。

議員 2年続けて指定廃棄物最終処分場建設については越年することになった。いつまでも環境省に振り回されてはいけない。処分場候補地の返上と反対、そして早急にはかの解決策を宮城県、環境省に求めるべきである。

市長 これ以上先延ばしにしても、何の打開策も見えない。最終処分場候補地返上と原点に戻り、望ましい処理方法と一日も早く汚染

稲わらなど保管農家の不安の払拭と放射性物質汚染対処特別措置法を見直すよう知事が中心となって行動するよう要請する。

その他の質問
少年犯罪の防止について

関東・東北豪雨災害への対応と教訓は

市長／対応の検証や課題、改善策を検討する



議員 久一 小野 おの



熊川堰 早急な撤去が求められる

議員 警沢南郷・袋地区の越流、決壊を確認したのはいつか。堤防の警戒態勢はどうか。また現地災対本部には何か決定権はあったか。

市長 夜間であり、すでに水があふれて危険なため越

流決壊確認も堤防警戒もできなかった。現地本部では情報収集や被害調査、避難所の運営が主な業務である。

議員 詳細調査は越年することとなった。市町村長会議では返上を主張し約束どおり反対運動をすべきだ。

市長 会議の席上で返上し

特措法と基本方針を見直すよう要請する。再度の調査要請には拒否していく。

議員 熊川堰は、川の流れを止めているので早急に撤去すべきでないか。

市長 撤去予定施設となっ

ているが多額の費用がかかるため、県営事業で平成32年度の着手予定である。

要する時は集積場所の設置は現地に任せるべきだ。

市長 指摘をしっかりと受け止め、丁寧に前向きに対応していく。

議員 避難所の袋多目的センター、旧富野小学校には飲み水、食料、毛布などは備蓄されていたか。

市長 集約避難所なので保管していなかった。備蓄倉庫は花山にある、今市役所のそばに備蓄倉庫を建築するために努力している。



佐藤 範男 議員

白紙にもどせ スポーツパーク計画

市長／市民と議会への説明に努力



構想予定地の築館下宮野地内

議員 医学部構想が頓挫、またはホッケー場の内部整備を断念した段階で、スポーツパーク計画を白紙にもどし、市民を含めて土地利用を再検討すべきだった。

市長 当初、ホッケー場と合宿所は、それぞれ個別事業として計画していたが、幅広いスポーツに対応する体育施設や緑地公園としての一体的な整備の検討のため、基本構想の策定が必要であると、判断した。

議員 当該計画を実施するとして場合、事業完了までの必要期間と、74億円を超える概算工事費の捻出財源は何を見込むのか。

市長 基本構想の策定過程において、整備スケジュールに必要な条件や、各種法規制の調査を進めている。財源は各種補助金や起債の活用を検討している。

詳細な整備スケジュールと財源は、次の段階の基本計画の策定の中で検討する。

議員 市長の任期は、平成29年4月末日で満了する。当該事業の適否は、次期市長選挙の大きな論点になる。選挙結果次第では、事業の頓挫も想定される。

当該計画の取り扱いの決定については、市民の確実な意思で選任される次期市長に委ねるべきだ。

市長 市長とは、社会情勢の分析と市民ニーズを把握し、現在の市に必要な施策を進めながら、将来の市のあるべき姿を想定し、施策の選択と実行の判断が常に求められる。大切なことは、2025年対策だ。このことを踏まえ、市民や議会への説明をしっかりと行う。

横須賀地区、落橋の完成年度は

市長／平成30年度の完成を見込む



石川 正運 議員

議員 横須賀橋の改修工事の規模と完成時期はいつか。

市長 横須賀の架け替える橋の規模は長さ30メートル、高さは現在より1.5メートル高くなる。完成は平成30年度を見込んでいる。

議員 仮称横須賀橋から県



完成を待つ落橋

議員 宮野地区の渋川に排水ポンプの設置を

議員 宮野地区を流れる渋川に排水ポンプを設置する

道築館、登米線への取付道路改良もすべきと考えるがどうか。

市長 地域の生活道路として、更に伊豆沼、内沼観光道路としても重要な路線と認識している。道路整備計画の中で検討していく。

予定があつたが実現されていない。水害や防災面から早急に設置すべきと思うがどうか。

市長 宮野地区は重要な地域であるとの位置づけや将来を考えると、やらなければならぬ事業だと思ふ。効果的な排水方法を前向きに検討していく。

伊豆沼、内沼の水質改善を

議員 伊豆沼、内沼に年間枯れたハス3000トン、野鳥の糞200トンなどが堆積することで水質が悪化している。改善策として浚渫すべきと考えるがどうか。

市長 水質改善を図るため水質浄化に効果のある沈水植物の増殖、水生植物の適性管理として、ハス、ヨシ群落の刈り取り、沼の透明度の改善に取り組んでいるが、浚渫の計画はない。今後、水質汚濁の浄化に努めていく。

急げ堤防の構築を

市長／早期改修を強く要望していく



佐藤 悟 議員



金城津久毛大原木地域

議員 ①甚大な被害を受けて来た河川の堤防決壊の箇所と主な要因は何か。
②河川底の掘削、中州・雑木などの除去は、どう行われているか。
③三迫川の津久毛大原木地域は、無堤防でたびたび水害の被害を受けて来た。早期に堤防の構築が必要ではないか。

市長 ①平成21年10月照越川1、平成25年7月照越川・太田川各1、平成27年9月二迫川2（築館1・鶯

沢1）・芋塚川4（二迫3・栗駒1）で4河川・9カ所である。集中豪雨の異常出水と考える。
②県は、迫川・荒川・太田川で実施しており、緊急対策として、補正予算を計上し、進めるとしている。
③今回の災害に対し、早急な復旧と河川整備の実施を求め、平成27年9月30日内閣総理大臣へ、10月13日宮城県知事へ緊急要望を行った。迫川水系総合治水対策促進期合同盟会においても、津久毛大原木地区に限らず早期改修を引き続き強く要望していく。

議員 宮野小学校の「再編計画」は、PTA・地域住民の反対意見が強く、合意形成が出来ていない。住民の意向を把握し、計画の再検討を行うべきでないか。

教育長 豊かな人間関係の構築からクラス替えが可能となる2学級以上を適正規模とし進めている。保護者の意見は、真摯に受け止めている。保護者の合意形成を得た上で、次に地域に説明し、話し合いで合意形成を得る形で進めていく。

指定廃棄物問題での

知事発言をどう思うか

市長／政治のリーダーシップを求めたのではない



沼倉 猛 議員

めたものと思っっている。

TPPから撤退を求めよ

議員 指定廃棄物最終処分場問題で知事は、国は沖縄で頑張っているとの発言をしている。指定廃棄物処分場建設でも地元住民の意思を無視しても強行せよと言っているに等しいのでは。政治のリーダーシップを求めよ。

市長 環境省への怒りと、政治のリーダーシップを求めよ。

議員 TPPで栗原市の重要5品目の年間生産額137億1000万円のうち14%、約20億円の減収が推測される。TPP交渉からの撤退を求めよ。

市長 国会決議が守られたかは疑問と感じている。国に対応策を要望していく。



加美町の阻止行動

議員 規模の大小で中学校間に学力、部活動、人格形成などに違いがあるか。高清水中学校と瀬峰中学校の統合の計画があるが、瀬峰中学校から高清水中心地までは6キロ未満であり、ほとんどの生徒はスクールバスは利用できない、5年間の激変緩和後の通学対応は。

教育長 部活動については少ない傾向にあるが、学校規模の違いによる学力の差はなく、教育水準の違いもない。スクールバスは激変緩和措置の間はすべての生徒が利用できるが、その後は6キロ規制の適用でいきたくないと考えている。

学童保育の土曜開所を

議員 土曜日の放課後児童クラブの開所を望む声があるがどう答えるか。

教育長 これまで要望は少なかった。要望が多ければ検討していく。

市民は望むかスポーツパーク

市長／市民生活の質的向上に必要



ささきよしろう 議員 佐々木嘉郎

議員 スポーツパーク計画事業費74億1800万円は、これまでで最大規模だ。オリンピック特需で人件費や資材費の高騰で更に膨らむ懸念がある。必要な事業かどうか、市民に徹底的に説

明し、白紙に戻すべきだ。
市長 子どもから高齢者までスポーツに親しみ充実感を持って暮らせる環境を整える。市民総参加の生涯スポーツ社会、家族3世代がレクリエーションを楽しみ健康増進や心の豊かさを実感できる場として、この計画を進める。
議員 屋内施設としてバレーボールなど、プロ競技ができる3000席の大ア



今、必要なのは公園か、宮野の計画地

アリーナ、柔道・剣道用の小アリーナ。45億9000万円の巨大施設だが、国内外の大きなスポーツ大会は一度性ではないか。
市長 スポーツパーク策定懇話会から既存の体育館等では、観客席が手狭で全国規模の大会運営が難しい。市内各所でのレクリエーションについて、多くの市民が参加できる場が必要との意見があった。大アリーナを設置したい。
議員 市民が気軽に楽しめる施設とトップアスリートが使用する施設の両立は難しい。地域住民の融和や健康増進のため、身近な既存施設の有効利用を優先すべきではないか。
市長 3世代が楽しみながら健康増進を図り、市民生活の質的向上に役立つ施設だ。これにより、若者の定住促進を進め地域衰退に歯止めをかける。地方創生の重要な施策と考えている。

市内バス運賃200円で統一を

市長／平成31年度実施に向け検討



たかはし かつお 議員 高橋勝男



バスは市民の大切な足、生命線

議員 市長は、議会で「栗原市全域を地域内路線と位置づけ、運賃も200円均一運賃とするよう検討する」との答弁であったが、なぜ今回運賃の見直しはされなかったのか。
また、乗継ぎの改善を求める意見への対応は。
市長 法律改正により、「地域公共交通網形成計画」を策定する必要がある。その中で検討する。また、乗継ぎの改善については、再度見直しをする。

汚染牧草の搬出、打つ手なし

議員 放射能汚染牧草の県外搬出に対する栗原市の対応は。

市長 白石市の事で県から通知があった。引き続き関係農家に管理の徹底をお願いする。それ以外の事はできない。

議員 市が汚染牧草の一時保管をしないと、市内からの搬出を防ぐ事はできないのではないか。

市長 県内自治体では、保管場所の選定や住民の理解が得られず途中で断念した経過があり、市での集約保管は困難と考えている。

議員 水道未給水戸数と解消に向けた今後の対応は。

市長 現時点では、築館、若柳、栗駒、高清水、瀬峰、鶯沢及び花山の7地区で76戸となっている。地域の要望を確認し、中長期計画の中で検討する。

議員 井戸水の浄水器設置や水質検査費用に対し市が助成する制度はどうか。

市長 井戸水の使用方法を踏まえながら検討し独自の対策を講じたい。

空き家対策の進捗は

市長／計画を策定しながら推進したい



議員 三浦 善浩

議員 ①空き家の現状、相談及び苦情は。②「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行後の取組は。

市長 ①平成27年11月30日現在、1745件このうち危険度が高いのが137件。相談が25件で苦情は20



期待が大きい「セカンドブック」

件。②空き家管理等意向調査を実施してきた。特別措置法に基づいた指導助言や勧告・命令・行政代執行などが可能となり、条例の制定を要しないで空き家対策を実施できることになった。

セカンドブックを導入しては

議員 3歳児健診または就学時健診などの発育段階に応じて、子どもたちに絵本や本をプレゼントするセカ

ンドブック事業を取り入れてはどうか。

教育長

3・4歳の頃の子どもたちは文字や絵本などに非常に興味を示す時期でもあり、読書に親しむ子どもを育てるためにも有効な事業に思われるので、実施について検討していく。

「子育て応援アプリ」導入で子育て支援情報の提供を

議員 妊娠期から就学前までの家庭を対象に支援情報を提供するアプリを導入してはどうか。

市長 身近な情報が提供できるよう早期導入に向けて作業を進めている。

投票率向上の取組みを！

議員 主権者教育は。
市長 市も連携し進める。

その他の質問

①父子健康手帳の配布を

豪雨災害の教訓を生かせ

市長／検討会議での改善と行動計画を策定



議員 三塚 東



豪雨に備え鉄橋撤去の声も

議員 「関東・東北豪雨」による災害は市民2人の尊い命を奪ったほか、住宅や農林業用施設、公共土木施設など、災害の復興支援や復旧費の総額が25億円にも及んだ。

- ① 今回の豪雨災害への検証を行い、今後の豪雨災害に備えるべきではないか。
 - ② 水害の場合、消毒活動や方法はどうか。
 - ③ 「共助」の中心的な役割を担う「地域防災リーダー」の養成はどうか。
 - ④ 二迫川と三迫川に架かる旧くりでんの鉄橋を解体、撤去すべきではないか。
- 市長** ①豪雨災害の対応状況の検証や課題、改善策の検討を行うため、検討会議で改善を図っていく。また国は「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を見直しているのので、改定後のガイドラインを参考にしながら「行動計画」を策定し、今後の災害に備えたい。
- ②災害対策基本法に基づき市の地域防災計画により、速やかに消毒活動を行うことになっており、使用薬剤基準も床上・床下浸水それぞれ具体的に定めている。
- ③県は地域防災リーダーとして「防災指導員」を養成している。市の防災指導員の認定者は283人である。
- ④旧くりでんの鉄橋は、貴重な鉄道遺産として、鉄橋がある景観を惜しむ声があり、保存してきた。しかし、平成27年9月の関東・東北豪雨災害の教訓を生かし、河川管理者と協議しながら計画的な撤去を検討していきたい。



佐藤 文男 議員

屋外表示板などの鉄製支柱の管理は適正か

市長／不具合が確認された場合は随時修繕



曲がったままのカーブミラー

議員 屋外にある多くの表示板などの支柱は鉄製品が使われている。定期的な塗装や腐食防止の対策など適正な管理点検が求められる。全国的には、こうした支柱が腐食して倒れ、怪我をさせる事故も起きている。

①市道に設置されているカーブミラー・道路標識の支柱が押し曲げられたりキズが付いたままになっている所が見受けられる。これらの管理はどこか。

②公共施設内の外灯の支柱

が錆びたままで穴のあいた危険なものもある。定期的な点検はされているか。また、市有地内に市以外の設置者が表示板などを設置した場合、以後の管理責任はどこにあるか。

市長 ①道路の安全通行を目的に設置したカーブミラーは市道の管理者である市が行い、道路標識には宮城県公安委員会が管理している。カーブミラーなどは、市道のパトロールや市民からの情報提供を確認し損傷の度合いでは、補修を行っている。除雪作業時に道路施設などに損傷を与えた場合は状況を確認の上、市で修繕を行っている。

②公共施設内の外灯などは施設を所管する職員や指定管理団体が施設内外の清掃などを行う際に目視により点検を行うほか、市民からの情報提供により支柱に不具合が確認された場合は随時修繕を行っている。

市有地に市以外の設置者が看板など設置する場合は、申請許可証で、設置者が常に注意を図り使用物件の維持管理に努めることになっている。

急げ洪水防止対策を

市長／河川管理者の県と協議する



佐々木 幸一 議員



越流した低い市道部分

議員 関東・東北豪雨で小田川の堤防と市道堀籠川原線や樋渡線の交差点から越流が発生した。洪水を防ぐため早急に市道の高上げを行う考えは。

市長 市道と堤防の交差点部分は堤防の整備となる。管理者の県と協議検討する。

議員 市内の河川の堤防の天端の低い所や堤体の細い所の調査と支障木などの除去を、県に要望すべき。

市長 来年度河川の詳細調査を行い、維持管理計画を見直すと考えている。早期の対応を国、県に要望する。

議員 県道1号古川佐沼線は大雨の度に冠水し通行止めになる。その時には市道寺沢線が代替道路となるので維

木などの枝払いを行うべきでは。

市長 道路パトロールを行い、民有地の場合は所有者に連絡し、枝払いや伐採などの対応を行っていく。

議員 滑って使えぬ テニスコート

議員 瀬峰総合運動場のテニスコートは、少しの雨や朝露でも滑って使えない。人工芝か滑らないテニスコートへの改善工事の施工とナイター設備の設置要望に応えるべきではないか。

教育長 テニスコートは、全天候型だが雨などで滑るので排水対策を行ってから利用するとしている。ナイター設備は、利用状況や要望を聞いて検討する。

議員 頑張っている生徒達を応援するために早急にコートの改善をすべきでは。

教育長 テニスコートを点検し、状況を確認した上で検討したい。

観光産業を地方創生の柱に

市長／関連団体との連携強化を図る



たかはし わたる 議員



外国人観光客の誘致を

議員 市は200万人の観光誘致を目指している。観光産業を地方創生の柱として今まで以上に積極的に取り組むべきである。従来と違い観光客の行動パターンが変化しているが、市の考えは。

市長 観光客が団体から家族や友人同士、小グループの着地型の旅行に変化している。体験型の観光を進めたい。

議員 民間と行政の観光に取り組む姿勢の一体感が薄

い。官民による観光組織を立ち上げるべきでは。

市長 栗駒山麓ジオパーク推進協議会を中心に、宿泊飲食、運輸など、観光に関わるあらゆる団体と連携を強化したい。

議員 外国人観光客にはガイドが欠かせない。ガイドの養成が急務と考えるが。

市長 市内や仙台市内に在住する外国人の協力を得て観光塾を開催し、受け入れ体制を整備していく。

議員 市は「新たな7つの成長戦略」を掲げ、雇用の確保や若者の定住促進を課題としているが、産業界のための人材教育や技術の習得が不可欠である。公共投資は「人」にも行うべきと考えるがどうか。

市長 人材育成のための投資を積極的に行うことは市の重要課題としている。能力開発や人材のスキルアップにつながる支援を図るため、関係機関と連携し、必要に応じて、新たな助成制度を考えたい。

公共投資を「人」に

概要	概算金額
（ア）アリーナ(3000席)、小アリーナ(武蔵)	4,590 百万円
（イ）外国人人工芝グラウンド	469 百万円
（ロ）管理棟(更衣・シャワー)	100 百万円
計 4,959 百万円	
（注）栗駒山麓スポーツセンター設置に関する関係特別委員会、資料3「栗駒山麓スポーツセンター」を参照	

概要	概算金額
（イ）グラウンド、車路	132 百万円
（ロ）クリエーション広場、噴水広場等	670 百万円
（ハ）地費、造成費	860 百万円
計	7,418 百万円

総額 74 億 1800 万円の骨子案

議員 ホッケー場建設を最大目玉としてきたスポーツパーク計画であり、そのことがなくなった今、本計画を白紙撤回するのが当然と考えるがどうか。

市長 キャンプ場誘致は既存のホッケー場を改修して



すがわら ゆきひろ 議員

対応することとした。市民のスポーツ振興や健康増進に役立つ施設として、屋内施設、多目的グラウンドなどを整備することとした。

議員 迫桜高校ホッケー場人工芝グラウンド整備の県への要請は

議員 迫桜高校は小石まじりの照明設備なしのグラウンドで練習している。宮城県に対して整備の要請をすべきではないか。

総額74億1800万円のスポーツパーク計画「白紙撤回」を

市長／スポーツ振興や健康増進の施設として整備

教育長 市教育委員会として宮城県教育委員会に要請を行っていく。

議員 志波姫中学校テニスコートの改修内容は、また残りの中学校の整備計画はあるか。

教育長 今年度コート4面の人工芝の張替えを行う。残りの中学校については、今後、人工芝にする計画はない。

議員 市内には10体育館があるが改修計画は立てられているか。

教育長 若柳、栗駒総合体育館を除き8施設が建築後30年から40年経過している状況にある。今後、定期的に点検などを行いながら改修を計画していく。

議員 市内高校生の文化、体育施設利用料無料化について検討して行くとのことだったが、現時点での見通しはどうか。

教育長 平成28年度から無料化について検討中である。

通勤費補助制度を創設しては

市長／地方版総合戦略の中で検討する



たかはし よしお 議員

議員 閉校施設を活用して定住応援住宅を建設してはどうか。

市長 立地状況や地域などとの利活用方針の整合性を図り、建設を検討する。

議員 定住応援住宅に長期間住んだ方は買取ることができるようにはどうか。

市長 長屋形式の住宅は私下げできないが、新たな計画で他市町村の状況などを調査し検討する。

議員 夜間人口増加のため新幹線通勤者などへ通勤費補助制度を創設しては。

市長 地方版総合戦略の中で検討する。高速道路や高速バス利用の通勤なども考慮し検討する。

議員 定住促進対策としてスポーツパーク計画に有用



多くの通勤者が利用する「くりこま高原駅」

性を見出すが、他の体育施設の統廃合はどうするのか。

教育長 既存体育施設は点検、改修し活用する。整備する施設では全国大会などを誘致し、トップレベルのプレーに接する機会の提供や各種スポーツ教室の開催に努める。

議員 子どもは、地域の宝という地域文化醸成の取組みも必要ではないか。

市長 子は何ものにも優る室。子育て支援施策を生か

すため、子育て家庭を見守るなどの支え合い、成長を喜び合える地域づくりを支援する。

議員 指定廃棄物最終処分場の建設がこう着状態となっている。他の解決策は検討できないか。

市長 近く開かれる市町村長会議で国に早急な処理を強く要請するが、原点到り市町村長が同じ立場で議論することが大切である。

これで十分か災害緊急時の情報伝達

市長／見直しを考える



せと けんじろう 議員



決壊した二迫川の堤防

市長 アンケート調査は行っていない。防災行政無線は、平成21年にデジタル化しながら市内全域に整備した。難聴世帯、行政区長、指定避難所など1400台の個別受信機を設置している。個別受信機は1台当たり6万〜10万円の設置費用がかかり全世帯設置は難しい。

議員 岩手・宮城内陸地震のときに活躍したMCA無線、色麻町ではワイマックス（高速無線通信）、また今のシステムでデジタル波を送信しアナログ波に変えて受信できる防災ラジオは安価で対応できる。通報のあり方を検討すべきでは。

市長 家の中に居て聞こえないならば窓を開けて身を乗り出しそれでも聞こえないときは外へ出て聞く、自分の命は自分で守るのが基本と思うが、情報伝達のあり方をもう一度原点に戻ってやらなければならない。
議員 火災時の防災行政無線はなぜ放送しないのか。
市長 市民が殺到し消火活動に支障をきたす恐れがあるため放送を控えている。

議員 これまでの質問で市長は、堤防の改修や堆積土砂・支障木撤去は国・県に頼らざるを得ないと答弁している。市で出来るのは市民の生命と財産を守るために雨量や河川水位などの情報を一刻も早く市民に伝達し避難することと思うが、大雨の時など全く聞こえない防災行政無線や安心安全メールについて市民の意見やアンケートはどう把握しているのか。また、対策は。

心掛けたい

見る・聞く・語る

これで良いのかと思う事がある。まず、政治の独裁という現象、どんどん物事が決められていく恐ろしさ。ある程度、強い国家を望みはするが、進む方向が違う感がある。もっと考えて物を決めてほしいと思う。また、放射能問題もどうなっているのか。原発再稼働がどんどん進んでいる。将来原発ゼロにするというのは詭弁だと思つ。今も苦しんでいる人達もいる事、最終処分場の事、何にせよ震災の時の事を忘れてしまったのかと思う。自然エネルギーに力を注ぎ原発ゼロを実現して欲しい。話題は変わるが、皆を楽しませてくれたのはスポーツ。サッカー、野球は元より、今年ブレイクした五郎丸のラグビー、羽生ゆずちゃんのスケート、そして私の好きなボクシングの井上・井岡・内山の防衛戦は、久々に興奮しました。何につけても、よく見、よく聞き、よく語るを常に心掛けたいと思つ。



佐藤 勇悦さん
(一迫)

私もひとこと



小野寺知子さん
(瀬峰)

統計調査をして 感じたこと

統計調査員として10数年、年齢的に今回で最後にしようとして今年、農林業センサス、国勢調査に携わりました。

調査区域はいずれも地区内、近隣でもあり調査には皆協力的でありスムーズに調査をする事が出来ました。いずれも調査結果が出るのはまだまだ先のことだと思えますが、農業従事者の高齢化、減少は明らかであり、農地の荒廃などが非常に心配されるところです。

また地域には、子どもの数がとても少なく、公園には遊具なども設置されていますが子どもの姿を見ることは出来ません。子育て支援策などいろいろ講じられてはありますが、先ず若者たちが結婚、そして子どもを産み育てる環境を作ることが非常に大事であり、栗原の未来、ひいては日本の未来がかかっているのではないかと強く感じました。

あとがき

議会活動や議員が地域・市政の問題などを質問した内容を記載した「議会だより」をいつもご愛読いただき感謝いたします。

今、市民の方々とお話をしますとスポーツパーク構想に関する質問や意見を多くいただきました。スポーツパーク構想骨子案では、74億円以上の建設費、建設後は年間多額の維持管理費が予想されます。栗原市は今後少子高齢化が進み高齢者世帯が増える中で、本当に活性化に必要なのか、次の世代のために議論をしていきますので、皆様のご意見をお聞かせ下さいませようお願いします。

佐々木 幸一

広報編集調査特別委員会

委員長	三 塚
副委員長	三 浦 善 浩
委員	佐々木 幸 一
委員	高 橋 涉
委員	五十嵐 嘉 郎
委員	佐々木 嘉 一郎
委員	佐 岩 孝 一
委員	佐 藤 文 男
委員長	濁 沼 一 孝